

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																											
					財政健全化等	×																																																																																																	
市町村名	宇佐市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	28,579,433	28,080,578	実質収支比率	8.8	11.8																																																																																											
					首都	×	歳出総額	26,929,482	25,795,792	経常収支比率	85.6	85.5																																																																																											
					近畿	×	歳入歳出差引	1,649,951	2,284,786	(※1)	(91.6)	(91.5)																																																																																											
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	177,063	299,461	標準財政規模	16,741,736	16,785,193																																																																																											
人口	22年国調(人)	59,008	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	1,472,888	1,985,325	財政力指数	0.41	0.41																																																																																											
	17年国調(人)	60,809			山振	○	単年度収支	-512,437	425,286	公債費負担比率	15.4	16.3																																																																																											
	増減率(%)	-3.0			低開発	○	積立金	27,061	5,285	健全化判断比率																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	59,891	第1次	22年国調	2,896	4,073	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																									
	うち日本人(人)	59,495		17年国調	11.1	14.3	実質単年度収支	-485,376	430,571	実質公債費比率	6.3	7.5																																																																																											
	24.03.31(人)	60,217	第2次	増減率(%)	-0.5		基準財政収入額	5,247,479	5,334,493	資金不足比率(※4)																																																																																													
	うち日本人(人)	60,217		8,061	8,595	基準財政需要額	12,874,473	12,964,909	標準財政収入額等	6,711,646	6,797,417	将来負担比率	-	0.0																																																																																									
	増減率(%)	-1.2	第3次	15,223	15,715	標準税収入額等	6,711,646	6,797,417	経常経費充当一般財源等	14,532,492	14,465,823																																																																																												
	うち日本人(%)	-1.2		58.1	55.2	歳入一般財源等	18,914,600	19,006,169	地方債現在高	25,966,821	25,806,252																																																																																												
面積(km <sup>2</sup> )	439.12				うち公的資金	16,924,080	17,533,790	債務負担行為額(支出予定額)	2,696,417	2,946,490																																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	134				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	405,573	405,571																																																																																													
世帯数(世帯)	22,869				積立金現在高	3,083,871	2,407,776	財政調整基金	4,404,847	3,707,786																																																																																													
職員の状況																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	減債基金	3,083,871	2,407,776	その他特定目的基金	8,208,111	7,612,526																																																																																										
	市区町村長	1	7,128	一般職員	559	1,822,899	3,261	積立金現在高	3,083,871	2,407,776	その他特定目的基金	8,208,111	7,612,526																																																																																										
	副市区町村長	2	6,045	うち消防職員	90	265,500	2,950	財政調整基金	4,404,847	3,707,786	その他特定目的基金	8,208,111	7,612,526																																																																																										
	教育長	1	5,264	うち技能労務職員	28	97,608	3,486	減債基金	3,083,871	2,407,776	その他特定目的基金	8,208,111	7,612,526																																																																																										
	議会議長	1	4,150	教育公務員	7	26,850	3,836	その他特定目的基金	8,208,111	7,612,526	その他特定目的基金	8,208,111	7,612,526																																																																																										
	議会副議長	1	3,750	臨時職員	3	9,438	3,146	その他特定目的基金	8,208,111	7,612,526	その他特定目的基金	8,208,111	7,612,526																																																																																										
	議会議員	24	3,550	合計	569	1,859,187	3,267	その他特定目的基金	8,208,111	7,612,526	その他特定目的基金	8,208,111	7,612,526																																																																																										
					ラสบayレス指数(※6)	108.1	(99.9)																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 大分県消防補償等組合</td> <td></td> <td>(17) 宇佐市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td></td> <td>(18) (社)あじむ農業公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 大分県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td>(19) (株)朝霧の庄</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td>(20) (株)宇佐八幡駐車場</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td>(21) (株)サン・グリーン宇佐</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 宇佐・高田・国東広域事務組合</td> <td></td> <td>(22) (社)大分県農業農村振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計		(11) 大分県消防補償等組合		(17) 宇佐市土地開発公社					(3) 介護保険特別会計				(8) 公共下水道事業特別会計		(12) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)		(18) (社)あじむ農業公社					(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(13) 大分県市町村会館管理組合		(19) (株)朝霧の庄					(5) 介護サービス事業特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(14) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		(20) (株)宇佐八幡駐車場											(15) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		(21) (株)サン・グリーン宇佐											(16) 宇佐・高田・国東広域事務組合		(22) (社)大分県農業農村振興公社		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																											
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計		(11) 大分県消防補償等組合		(17) 宇佐市土地開発公社																																																																																													
		(3) 介護保険特別会計				(8) 公共下水道事業特別会計		(12) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)		(18) (社)あじむ農業公社																																																																																													
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(13) 大分県市町村会館管理組合		(19) (株)朝霧の庄																																																																																													
		(5) 介護サービス事業特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(14) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		(20) (株)宇佐八幡駐車場																																																																																													
								(15) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		(21) (株)サン・グリーン宇佐																																																																																													
								(16) 宇佐・高田・国東広域事務組合		(22) (社)大分県農業農村振興公社																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,998,409	21.0	5,859,083	36.9	普通税	5,856,496	97.6	112,854	議会費	276,780	1.0	-	276,780
地方譲与税	402,372	1.4	402,372	2.5	法定普通税	5,856,496	97.6	112,854	総務費	3,450,970	12.8	475,145	2,436,286
利子割交付金	11,529	0.0	11,529	0.1	市町村民税	2,939,972	49.0	112,854	民生費	9,577,660	35.6	171,103	4,463,467
配当割交付金	6,238	0.0	6,238	0.0	個人均等割	75,365	1.3	-	衛生費	1,903,290	7.1	171,667	1,352,878
株式等譲渡所得割交付金	1,709	0.0	1,709	0.0	所得割	2,041,820	34.0	-	労働費	127,628	0.5	-	79,772
地方消費税交付金	535,044	1.9	535,044	3.4	法人均等割	130,131	2.2	-	農林水産業費	1,733,455	6.4	608,736	1,208,721
ゴルフ場利用税交付金	203	0.0	203	0.0	法人税割	692,656	11.5	112,854	商工費	803,658	3.0	432,658	648,039
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,381,975	39.7	-	土木費	1,604,219	6.0	687,140	1,032,828
自動車取得税交付金	84,240	0.3	84,240	0.5	うち純固定資産税	2,372,543	39.6	-	消防費	960,854	3.6	161,895	804,346
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	155,208	2.6	-	教育費	3,194,304	11.9	1,366,265	1,971,016
地方特例交付金	19,349	0.1	19,349	0.1	市町村たばこ税	379,341	6.3	-	災害復旧費	234,364	0.9	-	74,692
地方交付税	9,917,529	34.7	8,924,785	56.2	鉦産税	-	-	-	公債費	3,062,300	11.4	-	2,915,824
普通交付税	8,924,785	31.2	8,924,785	56.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ出費	-	-	-	-
特別交付税	991,866	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	878	0.0	-	-	目的税	141,913	2.4	-	歳出合計	26,929,482	100.0	4,074,609	17,264,649
(一般財源計)	16,976,622	59.4	15,844,552	99.8	法定目的税	141,913	2.4	-					
交通安全対策特別交付金	10,380	0.0	10,380	0.1	入湯税	2,587	0.0	-					
分担金・負担金	366,279	1.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	427,025	1.5	15,275	0.1	都市計画税	139,326	2.3	-					
手数料	241,667	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	3,906,128	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,442,023	8.5	-	-	合計	5,998,409	100.0	112,854					
財産収入	53,919	0.2	-	-									
寄附金	37,897	0.1	-	-									
繰入金	56,805	0.2	-	-									
繰越金	944,786	3.3	-	-									
諸収入	236,197	0.8	763	0.0									
地方債	2,879,705	10.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,105,305	3.9	-	-									
歳入合計	28,579,433	100.0	15,870,970	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.8	93.9
現年計	99.1	95.3
市町村民税	98.4	91.9
純固定資産税		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	3,193,654	-38,053
下水道	470,455	-160,995
簡易水道	145,525	
上水道	14,982	15,337
介護サービス	1,404	77
国民健康保険	577,463	116
その他	1,983,825	349

区分	平成24年度	平成23年度
合計	3,193,654	-38,053
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		9,186
被保険者数(人)		15,337
被保険者1人当り		77
保険税(料)収入額		116
国民健康保険		116
国民健康保険		116
その他		349

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,402,893	53.5	9,515,589	9,389,737	55.3
人件費	5,202,656	19.3	4,949,831	4,828,114	28.4
うち職員給	3,432,708	12.7	3,210,602	-	-
扶助費	6,137,937	22.8	1,649,934	1,645,799	9.7
公債費	3,062,300	11.4	2,915,824	2,915,824	17.2
元利償還金	3,062,300	11.4	2,915,824	2,915,824	17.2
うち元金	2,719,136	10.1	2,592,367	2,592,367	15.3
うち利子	343,164	1.3	323,457	323,457	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,217,616	30.5	6,259,372	5,142,755	30.3
物件費	2,775,248	10.3	2,142,343	1,916,366	11.3
維持補修費	282,090	1.0	199,625	199,625	1.2
補助費等	1,226,085	4.6	798,831	553,802	3.3
うち一部事務組合負担金	47,703	0.2	47,703	30,187	0.2
繰出金	3,178,672	11.8	2,786,995	2,472,962	14.6
積立金	678,021	2.5	318,078	-	-
投資・出資金・貸付金	77,500	0.3	13,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,308,973	16.0	1,489,688	-	-
うち人件費	86,000	0.3	86,000	-	-
普通建設事業費	4,074,609	15.1	1,414,996	-	-
うち補助	1,658,886	6.2	242,325	-	-
うち単独	2,140,813	7.9	912,181	-	-
災害復旧事業費	234,364	0.9	74,692	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,929,482	100.0	17,264,649	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

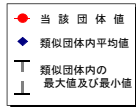


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県宇佐市

人口	59,891人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- 9%
うち日本人	59,495人 (H25.3.31現在)	実収公債費比率	- 9%
面積	439.12 km <sup>2</sup>	将来負担比率	6.3 9%
歳入総額	28,579,433千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
歳出総額	26,929,482千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
実収支	1,472,888千円		
標準財政規模	16,741,736千円		
地方債現在高	25,966,821千円		

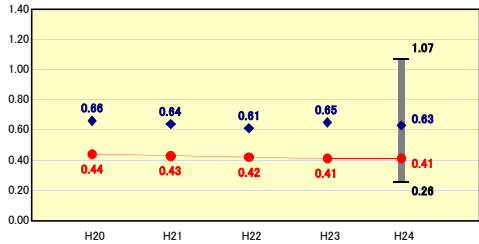


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 161/197 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

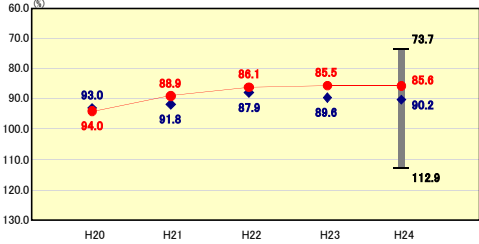


**財政力指数の分析欄**  
 個人、法人住民税に伸びはみられたものの、固定資産税の減もあり、税収が横ばいとなる中、地方譲与税は△28百万円の減となるなど、基準財政収入額が減少している。  
 一方で公債費の減などにより、基準財政需要額も減少し、財政力指数は前年度と同じ0.41ポイントとなった。これは大分県平均を0.02ポイント上回っているが、類似団体平均値と比較して△0.22ポイントの低い値にとどまっている。  
 今後も税収確保のため、企業誘致や定住及び雇施策の推進などにより地域経済の活性化を図り、自主財源確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.6%]

類似団体内順位 27/197 全国平均 90.7 大分県平均 91.1

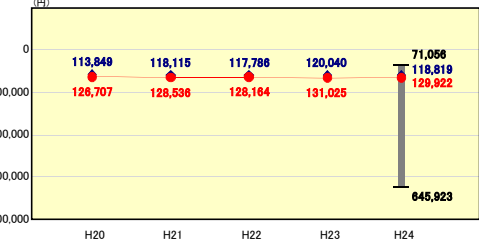


**経常収支比率の分析欄**  
 職員数の減や給与カットによる人件費の減や、プライマリーバランス黒字確保の観点からの起債発行額抑制による公債費の減少は見られるものの、扶助費の伸びなどにより、前年度比0.1ポイントの増となっている。  
 しかしながら、大分県平均との比較では5.5ポイント、類似団体平均値との比較では4.6ポイント低い水準にあり、依然として他との比較では財政の弾力性が高い状況にある。  
 今後は社会保障関連経費のさらなる増大や、普通交付税の減が予想され、厳しい財政運営を求められることが見込まれる。市政課題や多様化する行政ニーズに柔軟に対応できる強固な財政基盤の構築を図る必要がある。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [129,922円]

類似団体内順位 155/197 全国平均 116,454 大分県平均 122,739

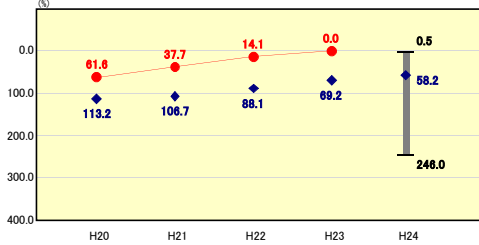


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 給与カットや定員管理の適正化による人件費の減、緊急雇用創出事業の終了や子宮頸がんワクチン接種事業の減などにより、人件費、物件費の合計で△177百万円となり、人口1人当たりでは△1,103円となった。  
 他団体との関係においては、類似団体平均値と比較して11,103円、大分県平均との比較で7,183円高い値となっている。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/197 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

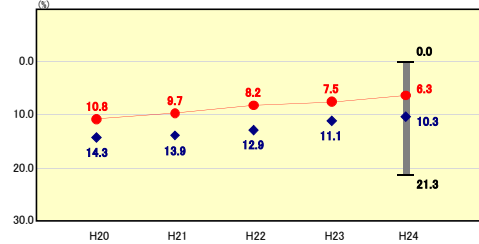


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は△13.3とマイナス指標となり、24年度は『該当なし』になった。これは類似団体平均値や大分県の平均値と比較して大幅に低いものである。  
 プライマリーバランスの黒字確保に努めるとともに、交付税措置の有利な起債の発行に努めた結果、合併特例債などの発行額が増加したため地方債の現在高は対前年比161百万円増加したものの、充当可能財源が財政調整基金や減債基金の積立額の増により、1,682百万円の大幅増となったことなどから、早期健全化基準を大きく下回る状況となった。

## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [6.3%]

類似団体内順位 43/197 全国平均 9.2 大分県平均 8.0

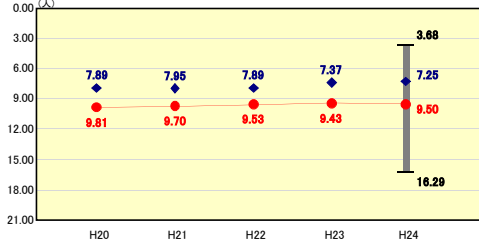


**実収公債費比率の分析欄**  
 一般廃棄物処理事業債や旧町時代に発行した過疎債などの償還完了により、公債費充当一般財源が減少したことなどから前年度比較で△0.8ポイントとなり、前年度に引き続き改善傾向にある。  
 類似団体平均値との比較で4.0ポイント、大分県平均との比較でも2.7ポイント低い状況にある。今後も適正水準を維持しながら、公共施設の耐震化などの課題に対応していくため、事業の必要性、緊急性等を勘案しながら、事業の展開を図る必要がある。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.50人]

類似団体内順位 171/197 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

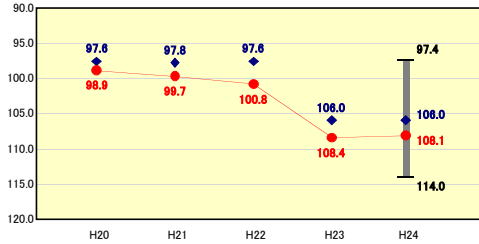


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年に策定した『行政改革プラン』に基づき、合併に伴って肥大化した組織の再編や事務事業の見直しを推進することにより、平成17年度からの累計で154人の削減を行った。今後も平成22年度策定の『行政改革ビジョン』に沿って、複雑多様化する行政ニーズに的確に応える体制を確保しながら、さらにスリムで効率的な組織の実現をめざすことにより、職員数の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.1]

類似団体内順位 146/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 新給与制度へ移行後、国が地域手当の導入による昇給抑制を実施中のため上昇傾向にあったが、昇給停止の実施や職員給与のカット(平成18～22年度は5%、22年度は級別別に4～6%、23年度以降は3～5%のカット)等により、平成16年度以降は改善の傾向にあった。しかし、国が給与改定特例法により給与を削減したため、平成23年度に大きく上昇、今年度はほぼ横ばいとなっている。ただし、国の減額前の数値と比較すると、前年の100.8から100.2→0.6ポイント改善されている。  
 今後も給与制度の見直し等、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

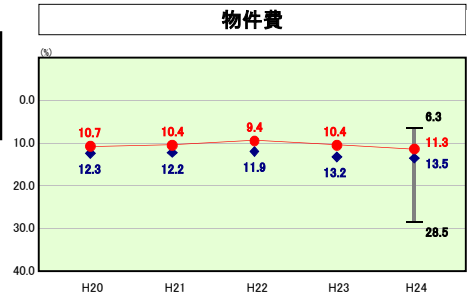
大分県宇佐市

## 経常収支比率の分析

人口	59,891人	(H25.3.31現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	59,495人	(H25.3.31現在)	通	結	実	-	%
面積	439.12	km <sup>2</sup>	算	算	赤	6.3	%
入総額	28,579,433	千円	得	来	負	-	%
出総額	26,929,482	千円	市	町	村		
実収支	1,472,888	千円	(	年	度	毎	
標準財政規模	16,741,736	千円	型	H20	II-1	H21	II-1
地方債現在高	25,966,821	千円	型	H23	II-1	H24	II-1

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

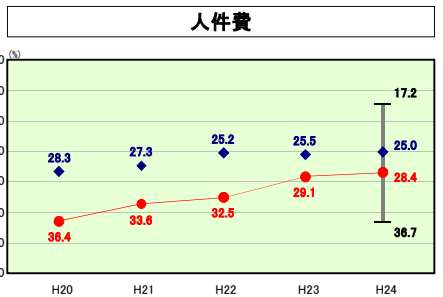
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 46/197 全国平均 13.3 大分県平均 11.8

#### 物件費の分析欄

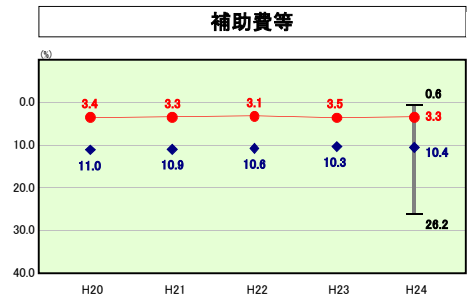
前年度実施の緊急雇用創出事業がなくなったこと、子宮頸がんワクチン接種事業の減などの反面、ごみ収集運搬業務委託、複式解消臨時講師配置事業などの増などにより、経常経費充当一般財源は対前年度比で158百万円の増となっている。  
経常収支比率は前年度から0.9ポイント増加したものの、類似団体平均値との比較では△2.2ポイント、大分県平均との比較でも△0.5ポイントと下回る状況にある。



類似団体内順位 160/197 全国平均 24.8 大分県平均 28.4

#### 人件費の分析欄

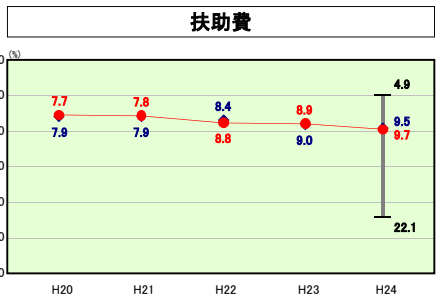
行財政改革ビジョンに沿って、定員管理の適正化、特別職・職員給与カット等を継続して実施している。さらに、職員数の減少、それに伴う共済組合負担金の減などで、経常経費充当一般財源は前年度比△98百万円となった。  
類似団体平均値を依然として上回る状況が続いているが、前年度比で類似団体値の△0.5ポイントに対して、△0.7ポイントとなるなど、徐々に格差は縮まってきている。



類似団体内順位 10/197 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

#### 補助費等の分析欄

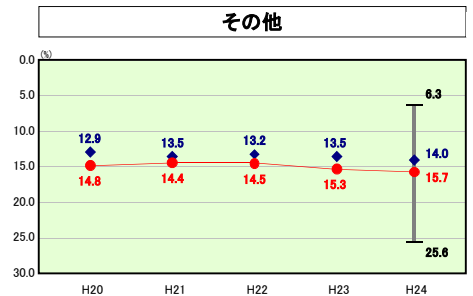
消防保障当組合負担金や老人保護費などの減により、経常経費の対前年比は39百万円の減となっている。  
補助金の交付・執行の適正化のため、継続して評価・検証を行っていることから、経常収支比率は対前年度比で△0.2ポイント、類似団体平均値と比較して△7.1ポイントの低い水準となっている。



類似団体内順位 102/197 全国平均 11.2 大分県平均 10.4

#### 扶助費の分析欄

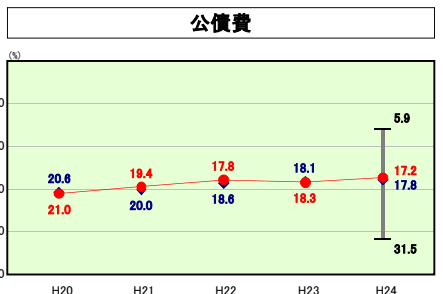
障害福祉サービス費、生活保護費、保育所措置費等の伸びに加え、市営養護老人ホーム小菊寮の廃止に伴う老人保護措置費の大幅増もあり、経常経費充当一般財源は対前年比137百万円の増と大きな伸びを示している。  
この結果、経常収支比率は前年度比0.8ポイントのプラスとなり、類似団体平均の伸びを0.3ポイント上回る伸び率となった。



類似団体内順位 147/197 全国平均 12.5 大分県平均 13.7

#### その他の分析欄

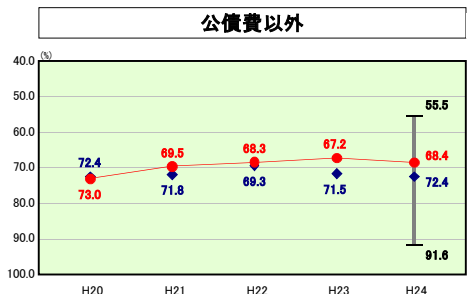
繰出金は高齢化の進展、介護認定者数の増加などにより、後期高齢者医療広域連合繰出金、介護保険特別会計繰出金等が、医療給付費の増と合わせて増え、経常経費対前年度比88百万円の増となっている。  
医療費増高対策として『健康チャレンジ事業』、高齢者の要介護状態化予防のための『転倒予防事業』等を推進し、抑制に努める。  
経常収支比率は前年度比0.4ポイント増、類似団体平均値比1.7ポイント高と他団体と比較して高い状況が続いている。



類似団体内順位 95/197 全国平均 18.8 大分県平均 21.0

#### 公債費の分析欄

一般廃棄物処理事業債、過疎対策事業債などの償還完了に伴う減により、対前年度比で185百万円の減少となり、経常収支比率は類似団体の0.3ポイント減に対して1.1ポイントの減となった。



類似団体内順位 38/197 全国平均 71.9 大分県平均 70.1

#### 公債費以外の分析欄

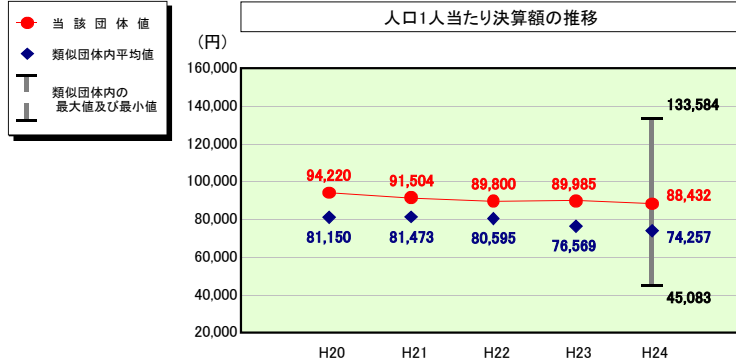
公債費を除く経常収支比率は前年度との比較で1.2ポイントの増加であるが、類似団体平均値と比べると4.0ポイント低い値に留まっている。  
これは人件費の減少によるところが大きい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県宇佐市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

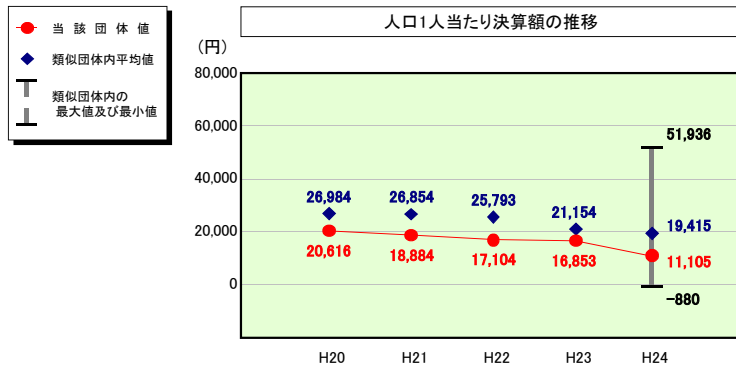
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,202,656	86,869	66,779	30.1
賃金(物件費)	286,184	4,778	4,457	7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,032	34	5,662	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	284,288	4,747	2,920	62.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,000	1,436	1,451	▲1.0
▲退職金	▲564,863	▲9,432	▲7,909	19.3
合計	5,296,297	88,432	74,257	19.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.50	7.25	2.25
ラスパイレス指数	108.1	106.0	2.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

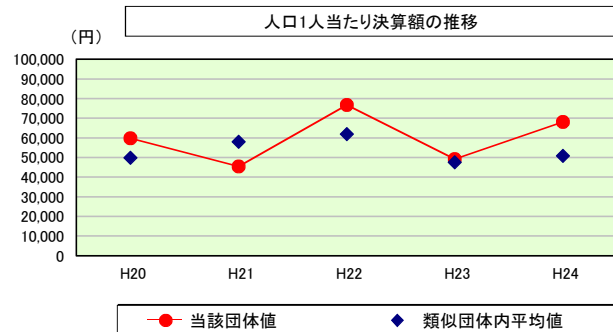


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,062,300	51,131	43,897	16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	498,726	8,327	11,989	▲30.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,516	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,568	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲274,303	▲4,580	▲5,564	▲17.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,621,622	▲43,773	▲35,053	24.9
合計	665,101	11,105	19,415	▲42.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

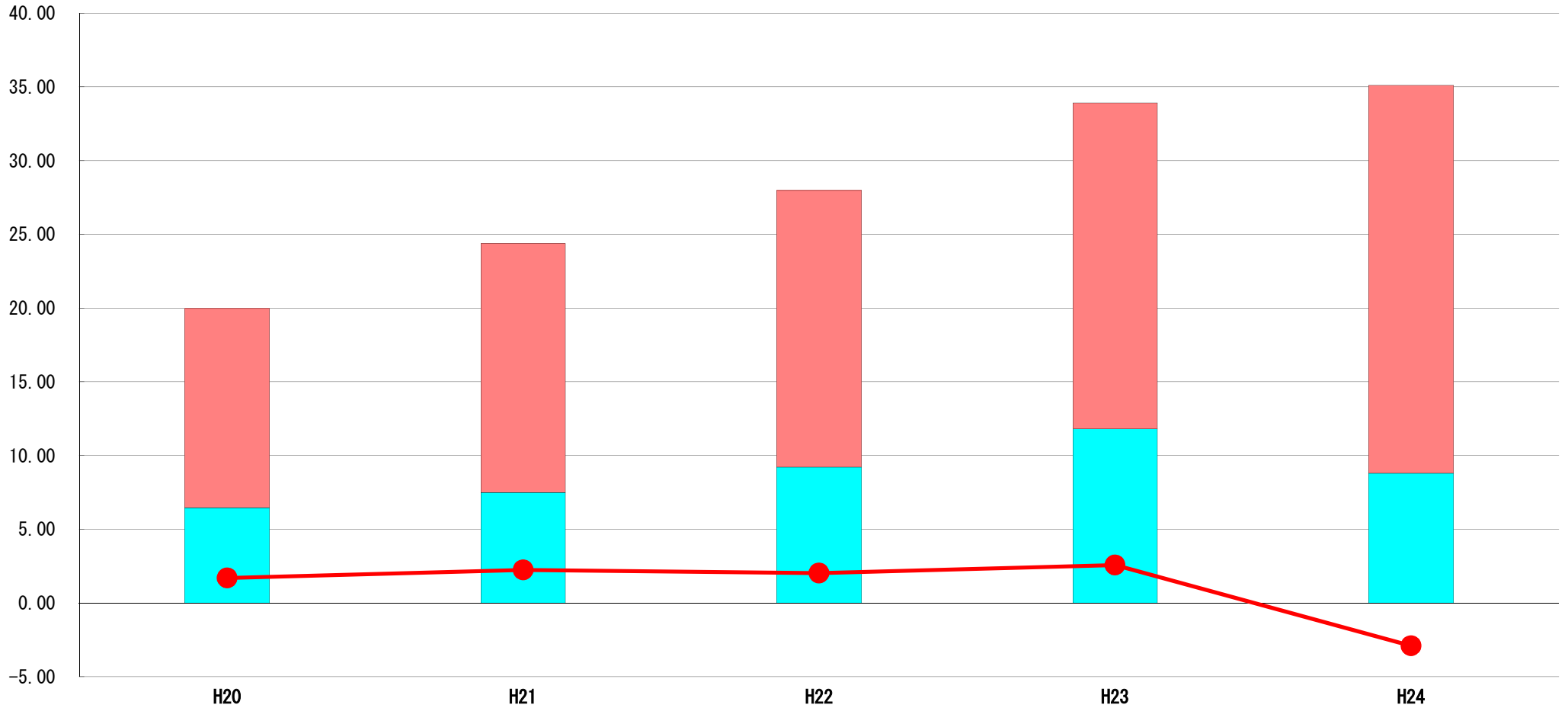
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,680,696	59,766	95.9	49,774	2.8	93.1
うち単独分	1,148,216	18,644	70.4	26,739	▲0.7	71.1
H21	2,777,972	45,495	▲23.9	58,009	16.5	▲40.4
うち単独分	1,412,938	23,140	24.1	32,190	20.4	3.7
H22	4,657,690	76,787	68.8	61,882	6.7	62.1
うち単独分	1,719,832	28,353	22.5	32,175	0.0	22.5
H23	2,960,833	49,169	▲36.0	47,569	▲23.1	▲12.9
うち単独分	859,327	14,271	▲49.7	26,255	▲18.4	▲31.3
H24	4,074,609	68,034	38.4	50,880	7.0	31.4
うち単独分	2,140,813	35,745	150.5	26,879	2.4	148.1
過去5年間平均	3,630,360	59,850	29.6	53,623	2.0	26.6
うち単独分	1,456,225	24,031	43.6	28,848	0.7	42.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

大分県宇佐市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.51	16.90	18.76	22.09	26.31
 実質収支額		6.45	7.47	9.22	11.83	8.80
 実質単年度収支		1.70	2.24	2.03	2.57	▲ 2.90

## 分析欄

昨年度まで実質収支及び実質単年度収支は黒字が続いていたが、今年度は実質単年度収支が△485百万円と赤字になった。これは前年度の実質収支が1,985百万円と大きかったことが主要因であるが、院内支所庁舎改築などの投資的経費の増、障害福祉サービス費などの扶助費の増等が原因として挙げられる。

今後もプライマリーバランスに留意していくが、合併特例措置の終了での普通交付税の減が見込まれる中、基金を活用した財政運営となり、実質単年度赤字が続くことが予想される。

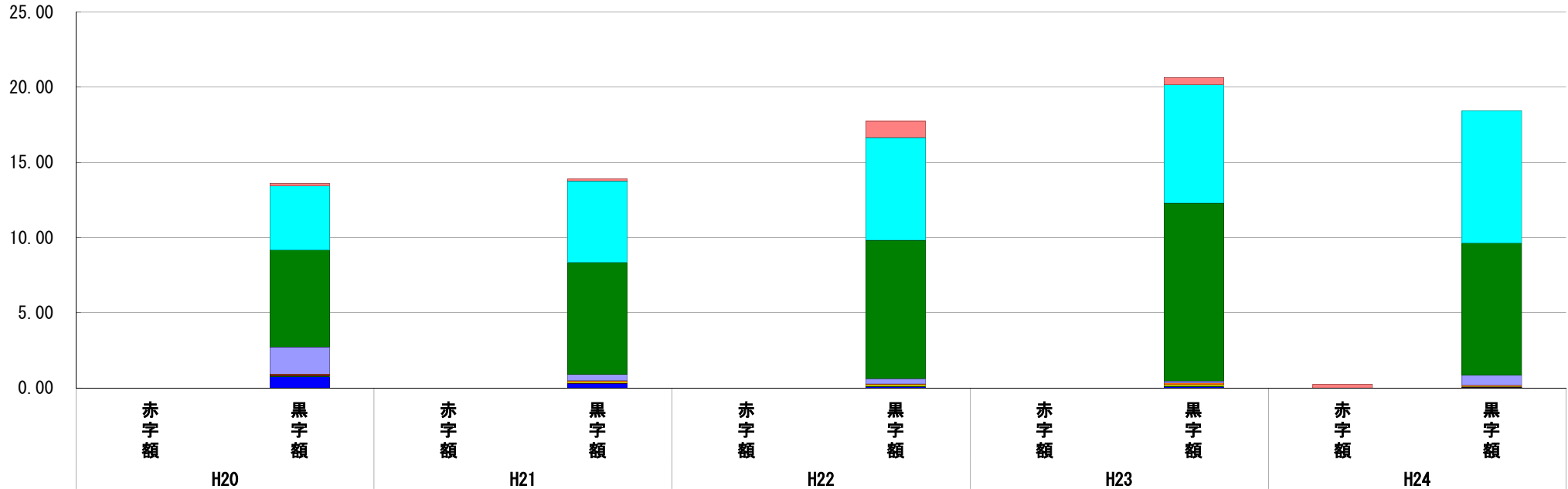


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県宇佐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計		0.16	0.14	1.09	0.47	▲ 0.23
水道事業会計		4.28	5.40	6.82	7.88	8.81
一般会計		6.45	7.47	9.22	11.83	8.80
介護保険特別会計		1.79	0.42	0.34	0.14	0.66
公共下水道事業特別会計		0.09	0.08	0.07	0.11	0.07
簡易水道事業特別会計		0.03	0.08	0.09	0.09	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.02	0.01	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.75	0.28	0.08	0.08	0.01

### 分析欄

連結実質赤字比率は、国民健康保険特別会計において赤字があるが、そのほかの全会計が黒字であることから、前年度に引き続いて該当なしとなっている。

しかしながら、上水道事業や公共下水道事業などの給排水事業における施設更新や新規事業着手が控えている。独立採算が困難な状況の中、使用料の見直しも含め、バランスのとれた事業計画に基づいた事業運営が必要である。

一般会計においても実質収支比率同様、普通交付税合併財政支援措置の終了など、一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、その場合には財政調整基金をはじめとする各種基金の活用による財政運営が求められるため、注視していく必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

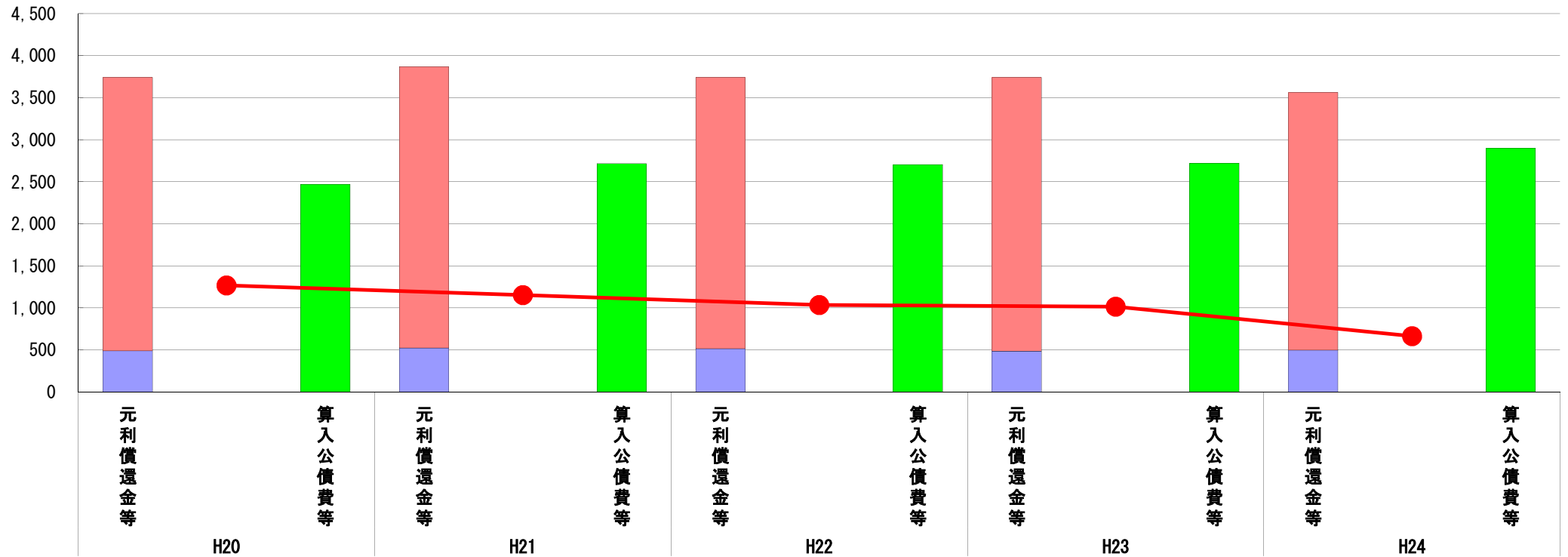


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,249	3,344	3,223	3,251	3,062
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		488	524	517	487	499
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		2	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,470	2,715	2,704	2,722	2,896
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,269	1,153	1,036	1,016	665

## 分析欄

実質公債費比率は過去3年平均で6.3%と前年度の7.5%から△1.2ポイントとなった。

要因としては、公共下水道事業等の準元利償還金算入額の増による公営企業の地方債償還額財源への繰入金が増加したものの、公債費に充当される一般財源が一般廃棄物処理事業債や過疎対策事業債の償還完了により減少したことがある。

今後も適正水準を維持しつつ、公共施設の更新などの課題に対応していくため、必要性、緊急性等を勘案しながら事業の展開を図る必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

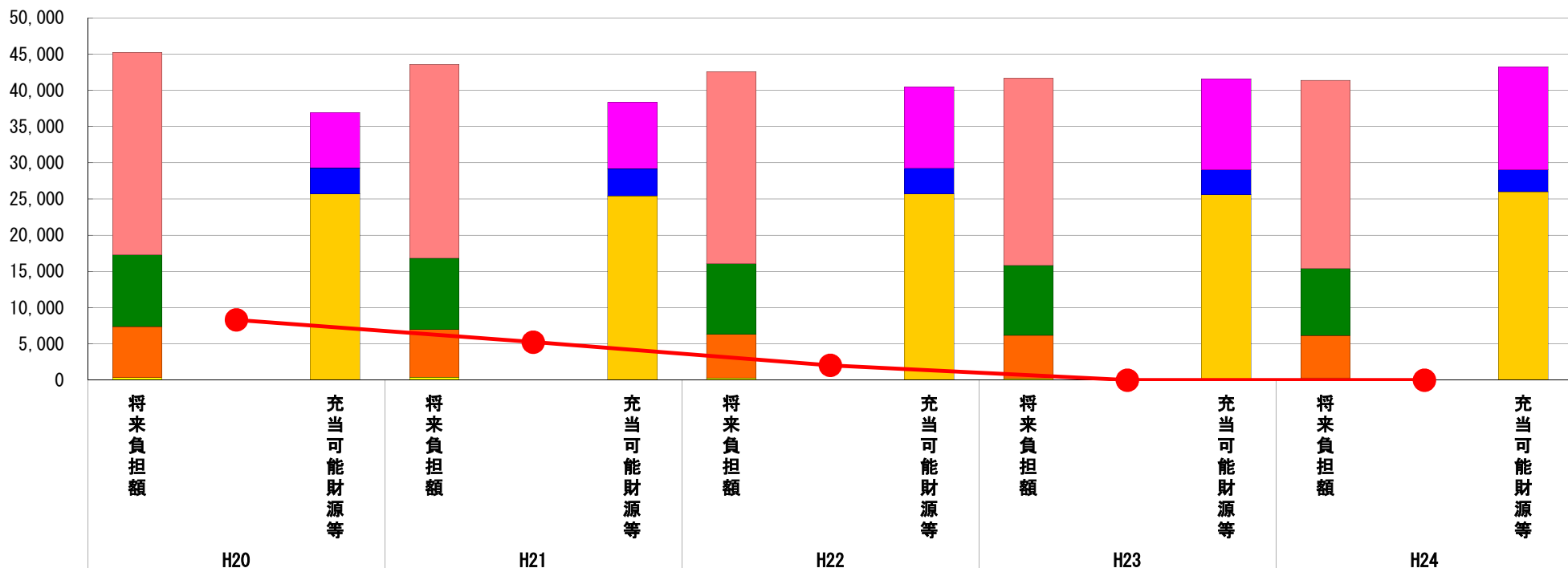
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県宇佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,943	26,750	26,493	25,806	25,967
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,901	9,814	9,720	9,633	9,255
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,990	6,599	6,042	5,916	5,865
	設立法人等の負債額等負担見込額		387	415	296	265	287
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,616	9,168	11,223	12,557	14,239
	充当可能特定歳入		3,546	3,767	3,572	3,445	3,016
	基準財政需要額算入見込額		25,748	25,394	25,709	25,613	26,002
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,312	5,250	2,047	4	▲ 1,884

## 分析欄

将来負担比率は△13.3%とマイナス指標で、早期健全化基準の350%を大きく下回っている。将来負担額については、合併特例事業債や臨時財政対策債の増発により地方債現在高が増加したものの、対象職員の減による退職手当負担見込額の減、また、公共下水道事業等の元金償還残高の減などにより、減少している。一方で充当可能財源等については、財政調整基金や減債基金等の積立額の増額を行い、充当可能基金が大きく増加したことなどから増加している。以上のことから将来負担比率は良好な数値となっているが、今後も地方債発行の抑制や適正な基金運用に努め、予定されている普通交付税の減少に備えていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。